

住民参加型社会の構築要素について

About the architecture of participated type society

畔柳 剛 [1]

Tsuyoshi Kuroyanagi[1]

[1] シーエーアイ・本・技

[1] CAI Co.,Ltd.

1. はじめに

最近のわが国の災害時の活動をはじめとする防災時の活動度を踏まえると、国の中央政府をはじめとする行政から、企業や個人にいたるまで、それぞれのレベルで総合的防災力の向上を可能とする環境整備とそれを具体化する防災マニュアルの作成は最も重要な緊急課題である。

2000年9月11日から12日にかけて台風14号が、愛知県を中心として東海地方に名古屋地方気象台観測史上最大の総雨量567mm、最大時間雨量93mmという降雨をもたらし、2004年7月13日新潟豪雨は記憶に新しい事柄である。そして、直近では、北陸地方の能登半島地震はいまだに予断を許さない緊迫した状況である。

冷静な判断と機敏な行動が要求される災害時、どのように行動してよいのか？マニュアルづくりの重要性が宣伝される一方で、どんなマニュアルが必要なかの議論は全く不十分である。

防災に関するマニュアルには「とりあえず、作ってみました」的なものから、かなり具体的な内容まで踏み込んだものまでいろいろである。これらを見ていくと、極論すれば「ただ一言、災害の状況を的確に判断し、最適な対応をとれ」というマニュアルと「微に入り細に入り、1..をしなさい。2..をしなさい。3..」マニュアル的なものとの分けられる。

当然両者とも災害時・有事には機能しない。前者はそれを判断できる人間がいないから、後者は状況が想定した通りに進展してくれないからである。しかし、わたしは基本的にはマニュアルは前者であるべきだと考えている。そのための人づくりが大切であることは言うまでもない。しかし、急に専門家は育成できない。本人の努力と環境が必要である。

行政や企業はたまたあらゆる場面で共通であるが、防災担当の部署を他の一般業務と同じように考えて短期間のローテーションで人事移動をさせることは避けなくてはならない。専門家の育成が望めないこと、組織内のノウハウの遺伝が望めないこと、責任の所在が不明確になることなどがその理由である。

2. 方法

災害とは、論理的には外力としてのハザード(hazard)が抑止力(mitigation)を越えた場合にディザスター(disaster)をもたらすことである。抑止力とは、主にハードウェア(構造物・施設)の性能であり、これを高めることで災害の影響を軽減(減災: preparedness)することができる。そのためには、災害に備えて対応策やシステムをあらかじめ準備しておき、被害を受けた場合は最適な復旧・復興活動を行い、迅速に対処することが求められる。

災害に強い社会システムを構築するには、まず、平常時には健常者であっても、災害を自らの問題として捉え「潜在的災害弱者」であることを認識することで、初めてひとは何らかの防災対策をとるのではなからうか。

3. おわりに

地球環境を考察するうえで、いままさに輻輳する専門分野のネットワークを必要としています。社会のダイナミックな変貌と学術の急速な発展によって、大きな変革期を迎えています。

いわんや、1か2ではなく、1や2を踏み越え、あたらしく3を創りだすことが必要なことです。

あぐり口を開けて何かを待っている時代はすでに終焉を迎え、『民』が動き出せば、金はなくても結構楽しく生きていけます。全国各地における『民』が力をつけて、いろいろなサンプルを全国に発信すれば、他の同じような問題を抱えている『民』がそれを真似して、さらにオリジナリティを発揮して、お互いに協働して、全国各地のすべてが実行すれば、日本という国がどうであれ、わたしたちは元気でいられ、日本人としての価値観を見出し、それぞれの「リスク対応型社会への移行を支援するための社会基盤づくり」に貢献できる地域社会の一員となるのではないかとおもいます。

幅広い社会の要請に応えるために地球環境はさまざまな問題を提起し、あらゆる分野と連携し、学際的で多専門的な傾向を強めており、研究対象は、全球から土砂粒子のスケールに至るまで広汎で階層的なスペクトルを構成しています。

最後に、ゆれ動く時代の中で、歴史的使命を果たす改革を実現するには、信念をもって正しく先を見ているひとが必要です。この連合会は、その供給源であると実感しています。